

社会資本総合整備計画(市街地整備)

みの かもし 美濃加茂市 せいびけいかく だい かいへんこう かわまちづくり整備計画(第4回変更)

ぎふけん みの かもし 岐阜県美濃加茂市

平成28年11月

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成28年11月30日

計画の名称	美濃加茂市かわまちづくり整備計画				重点配分対象の該当				
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）	交付対象	岐阜県、美濃加茂市						
計画の目標	木曽川の自然と街道の歴史・文化などの、地域が有する魅力ある資源を活かした賑いのあるまちづくり ○市民が主体となり策定したかわまちづくり基本計画に基づき施設を整備し、地域住民によるイベントや施設整備後の維持・清掃活動などにより、市民と連携した賑わいと魅力のあるまちづくりをする。 ○中之島公園施設を整備し、高齢者や子供を含めた住民が身近に利用できる憩いと潤いのある空間を創出する。 ○国交省により施工される低水路護岸を利用した歩道の整備や、堤防道路拡幅による休息場所の整備により木曽川の自然や眺望を楽しむことの出来る環境をつくり、木曽川河畔の利用を推進する。 ○木曽川の整備により、木曽川沿道の中山道太田宿とその周りの商店街の活性化を促進する。								
計画の成果目標（定量的指標）	・中山道太田宿来訪者数を173,451人/年（H22基準年）から193,000人/年（H28）に増加 ・木曽川河畔利用者数を70,000人/年（H23）から88,000人/年（H28）に増加 ・クリーンパートナー登録団体数6団体（H23）から12団体（H28）に増加								
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値		備考			
			当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)				
中山道散策来訪者数			173,451人/年		193,000人/年				
堤防道路・中之島公園利用者数			70,000人/年		88,000人/年				
クリーンパートナー登録団体数			6団体		12団体				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	198百万円	A	198百万円（うち提案事業分2百万円）	B	C	D	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.0%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28				
1-A-1	都市再生	一般	美濃加茂市	直接	美濃加茂市	美濃加茂市かわまちづくり計画地区	公園、高質空間形成施設、事業活用調査 270ha	美濃加茂市						198			
									合計					198			

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28				
									合計					0			

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
番号 一体的に実施することにより期待される効果														備考	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
									合計						
番号 一体的に実施することにより期待される効果														備考	

交付金の執行状況

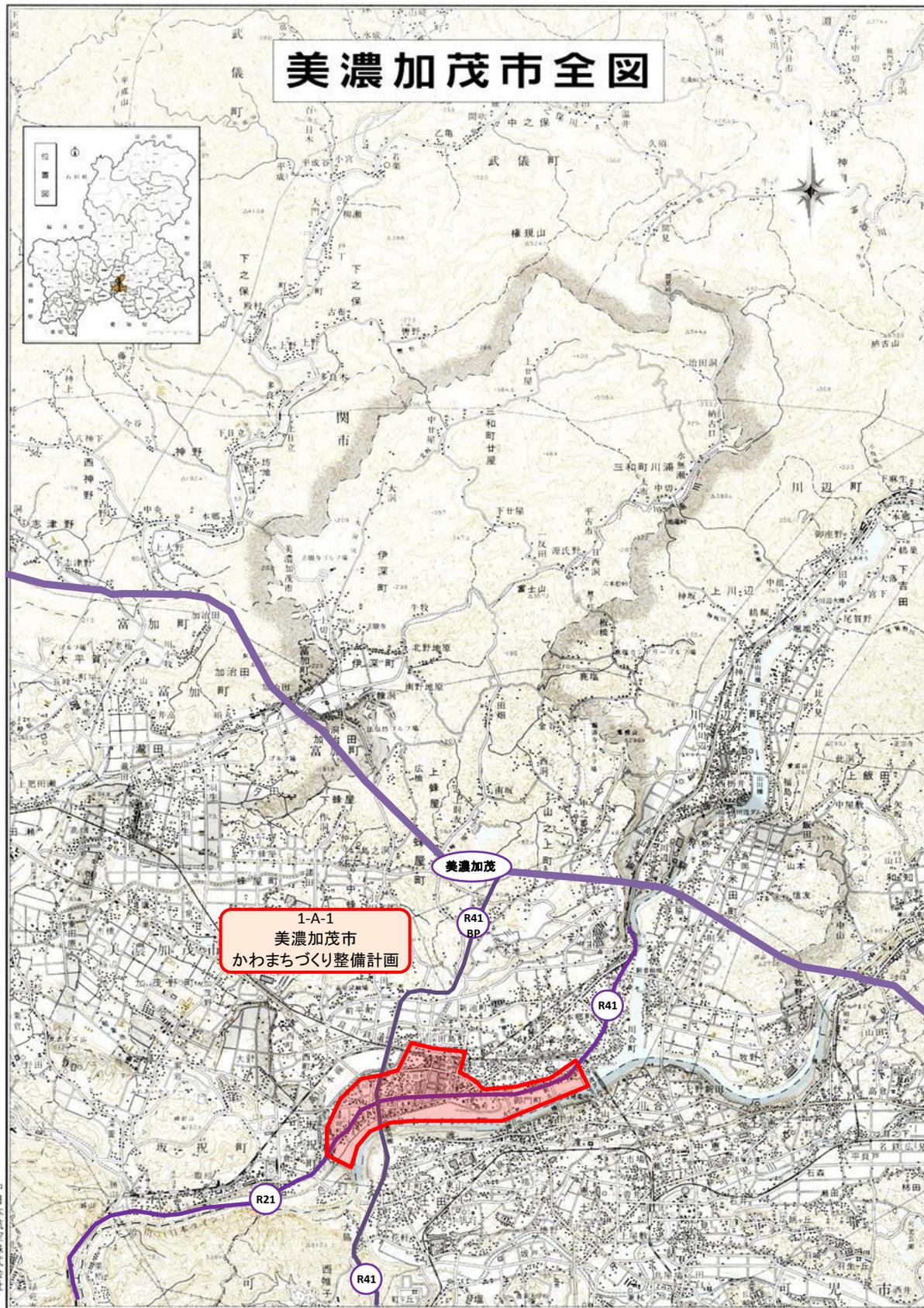
(単位:百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
配分額 (a)	23	0	10	16	29	0
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	△ 0.2	0.0
交付額 (c=a+b)	23	0	10	16	29	0
前年度からの繰越額 (d)	0	22	0	7	6	22
支払済額 (e)	1	22	3	18	13	22
翌年度繰越額 (f)	22	0	7	6	22	0
うち未契約繰越額 (g)	22	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	H24年度補正 事業を執行し たため	-	-	-	-	-

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	1 美濃加茂市かわまちづくり整備計画		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)	交付対象	美濃加茂市



この地図は、国土庁の承認を得て、同庁発行の5万の1地形図を複製したものである。(承諾番号 平14地復、第79号)

# 都市再生整備計画(第4回変更)

みのかもし かわまちづくり けいかく  
美濃加茂市かわまちづくり計画地区

ぎふ みのかもし  
岐阜県 美濃加茂市

平成28年11月

・様式は、A4長辺側を、2箇所ホチキス留めすること。



## 都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
○木曽川の自然を身近にし環境の保全とともに、遊びと学習のかわづくりをする。	方針に合致する主要な事業 公園・・・中之島公園の整備(基幹事業) 高質空間形成施設・・・ライン公園、化石林公園及び中之島公園を結ぶ、遊歩道の整備(基幹事業) 高質空間形成施設・・・堤防道路に休憩場の整備(基幹事業) 渡船跡地を利用した情緒ある親水空間の整備(関連事業) 木曽川低水路護岸整備(関連事業)
○中山道の歴史と文化の継承による暮らしのあるまちづくり。	地域生活基盤施設・・・中山道周辺散策用サイン等の設置(関連事業) 中山道まちなみ整備(関連事業)
○「かわ」と「まち」をつなぎ、賑わいをまちなかに広げる。	地域生活基盤施設・・・美濃太田駅や主要道路からの誘導サインや特徴ある道標等の設置(関連事業) 団体による、かわとまちに関するイベントの実施(関連事業)

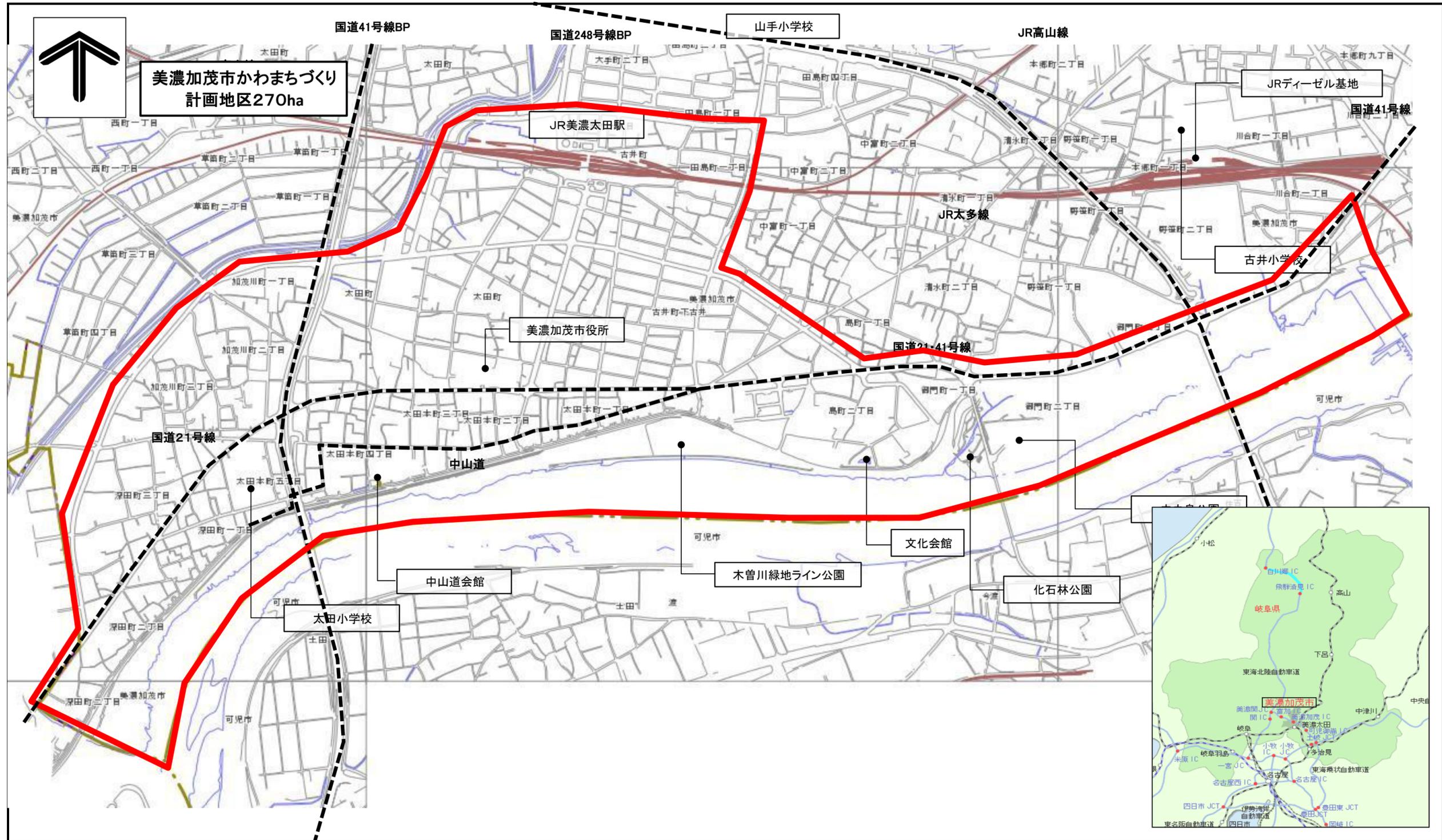
### その他

・美濃加茂市第5次総合計画において、基本目標4『きれいの「まる」』の政策2に「うるおいある、質の高い生活空間をつくる」があり、この中の施策2「公園緑地の整備」にある主要な取組みの一つに親水空間の整備とネットワーク化の推進として、「かわまちづくり事業」が挙げられています。  
 また、基本目標1「元気のまる」の政策5に、「もてなしの心を育み、交流人口を増やす」があり、施策1「観光資源の魅力向上」の主要な取組みである「新たな観光交流資源の発掘」や「新たな観光ルートの開発とネットワーク化」の一部として、「かわまちづくり事業」に関する取組みが位置づけられています。  
 ・木曽川が過去増水や氾濫等により、多大な被害を及ぼした一方で、日常の潤いや安らぎ、景観を提供し、市民の「心の拠り所」となっていることから、木曽川をシンボルとし、観光等の活性化につながる景観・歴史・文化など河川が有する魅力ある「資源」を活かしたネットワークを形成し、賑わいのあるまちづくりを目指します。  
 ・木曽川を中心とした河川空間については、平成22年度に国土交通省の「かわまちづくり支援制度」に登録され、国土交通省と連携し河川空間の整備をすすめます。  
 ・「美濃加茂市かわまちづくり基本計画」策定にあたり、美濃加茂市かわまち協議会(構成員:学識経験者、各団体代表者、一般公募市民等20名、オブザーバー(関係機関)6名)を立ち上げ平成21年11月から平成23年3月まで6回の会議を行い、検討協議をした。  
 また、市民アンケート(2,500名に送付、回答890件、回答率35.6%)を行い、木曽川について(12項目)、中山道や美濃太田駅周辺について(5項目)により、幅広い意見を「かわまちづくり基本計画」の策定基礎としました。



都市再生整備計画の区域

美濃加茂市かわまちづくり計画地区(岐阜県美濃加茂市)	面積	270 ha	区域	御門町、太田本町4丁目
----------------------------	----	--------	----	-------------



## 美濃加茂市かわまちづくり計画地区(岐阜県美濃加茂市) 整備方針概要図

目標	木曽川の自然と街道の歴史・文化などの、地域が有する魅力ある資源を活かした賑わいのあるまちづくり	代表的な指標	中山道太田宿来訪者	(人/年)	173,451	(22年度)	→	193,000	(28年度)
			木曽川河畔利用者数	(人/年)	70,000	(23年度)	→	88,000	(28年度)
			クリーンパートナー登録団体数	(人/年)	6	(23年度)	→	12	(28年度)

